

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的	取組の内容	取組の効果
関西エアポート株式会社	空港運営	662人 2020年9月末時点	<p>コロナ下における緊急時のテレワーク： 新型コロナウイルスの感染拡大防止など、BCP対応が主な目的</p> <p>通常時のテレワーク： テレワーク／在宅勤務の最大の特徴ともいえる通勤時間削減による、心身の負担軽減、育児・介護・ご自身の傷病なども踏まえたワークライフバランスの向上、そして社員一人ひとりあるいは組織の生産性向上など</p>	<p>コロナ以前 2017年：働き方改革のプロジェクトチームにてテレワークを提案 2019年：トライアルとして、国が実施する「テレワークデイズ」に参加</p> <p>コロナ下： 2020年：緊急時におけるテレワーク実施 対象者：空港の危機管理計画、BCP等に基づき、会社が指定する社員。 場所：自宅または自宅に準じる場所 ※安全・安心を最優先とした空港運営を前提としたうえで、可能な限り出社を控え、テレワークにて業務を実施。 ※フレックスタイム制度併用可能。 2021年6月：テレワーク継続中</p> <p>コロナ終息後： 通常時のテレワーク導入にむけ、検討中</p>	<p>働き方の柔軟性向上： 2020年より導入したフレックスタイム制度とテレワーク制度を併用することで、飛躍的に働く時間・場所の柔軟性が向上した。 【社員アンケート結果】 通勤時間の削減による心身の負担減及び家族や趣味の時間が増えることによりワークライフバランスも向上。</p> <p>リモート会議の定着： ITツールを活用したリモート会議や効率的な業務スタイルが浸透し、リモート環境下でもオフィス勤務と遜色ない生産性を維持することで、新たな会議スタイルが定着。</p> <p>ペーパーレス化の促進： 副次効果として、資料の電子化や一部押印廃止などが進み、ペーパーレスが促進。</p> <p>BCP対応： コロナ以前からトライアルなどを通じ、テレワークできる環境を整えてきたことにより、大きな混乱なく緊急時におけるテレワークに移行できた。</p>